

令和 7 事業年度

財 務 諸 表

第 2 2 期事業年度

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

国立大学法人東京海洋大学

目 次

貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 1
損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 3
純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 5
キャッシュ ・ フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 6
利益の処分に関する書類（案）	・ ・ ・ ・ ・	P 7
重要な会計方針	・ ・ ・ ・ ・	P 8
注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P 9
附属明細書	・ ・ ・ ・ ・	別紙

貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地	87,733,806,571	
土地減損損失累計額	<u>△ 164,139,420</u>	87,569,667,151
建物	20,440,902,519	
建物減価償却累計額	<u>△ 10,746,855,820</u>	9,694,046,699
構築物	2,460,778,758	
構築物減価償却累計額	<u>△ 1,757,611,562</u>	703,167,196
機械装置	34,131,300	
機械装置減価償却累計額	<u>△ 24,838,105</u>	9,293,195
工具器具備品	7,885,336,618	
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 7,205,250,749</u>	680,085,869
図書		1,045,104,914
美術品・収蔵品		928,126,426
船舶	18,084,363,061	
船舶減価償却累計額	<u>△ 13,132,186,942</u>	4,952,176,119
車両運搬具	18,116,914	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 18,116,903</u>	11
有形固定資産合計		105,581,667,580

2. 無形固定資産

特許権		49,704,084
ソフトウェア		3,629,883
特許仮勘定		108,886,740
その他の無形固定資産		<u>507,000</u>
無形固定資産合計		162,727,707

3. 投資その他の資産

投資有価証券		5,764,843,792
長期貸付金		120,000
出資金		50,000
破産更生債権等	3,214,215	
貸倒引当金	<u>△ 3,214,215</u>	-
長期未収入金	4,185,408	
貸倒引当金	<u>△ 4,185,408</u>	-
長期前払費用		<u>15,220</u>
投資その他の資産合計		5,765,029,012

固定資産合計

111,509,424,299

II. 流動資産

現金及び預金		3,637,135,793
未収学生納付金収入	131,591,000	
徴収不能引当金	<u>△ 743,000</u>	130,848,000
有価証券		200,004,778
たな卸資産		58,169,174
前払費用		131,080,794
未収収益		17,687,796
未収入金		273,378,469
立替金		<u>11,088,185</u>

流動資産合計

4,459,392,989

資産合計

115,968,817,288

負債の部

I. 固定負債

長期繰延補助金等(注)		338,320,887
長期前受金		8,664,219,360
長期未払金		28,669,769
長期PFI債務		1,056,337,278
長期預り金		<u>33,000,000</u>

固定負債合計

10,120,547,294

Ⅱ. 流動負債			
運営費交付金債務(注)	286,926,602		
預り補助金等(注)	88,981,041		
寄附金債務(注)	2,439,924,241		
前受受託研究費(注)	84,767,700		
前受共同研究費(注)	73,493,319		
前受受託事業費等(注)	756,658		
前受金	134,352,440		
科学研究費助成事業等預り金	55,385,938		
預り金	98,742,836		
未払金	1,044,708,062		
PFI債務	5,164,388		
未払費用	3,287,845		
未払消費税等	7,941,400		
賞与引当金	1,939,028		
建物安全対策引当金	6,396,500		
流動負債合計		4,332,767,998	
負債合計			14,453,315,292
純資産の部			
Ⅰ. 資本金			
政府出資金	104,406,420,342		
資本金合計		104,406,420,342	
Ⅱ. 資本剰余金			
資本剰余金	21,236,583,360		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 25,548,779,144		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 164,139,420		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 1,371,897,368		
民間出えん金(注)	126,294,000		
資本剰余金合計		△ 5,721,938,572	
Ⅲ. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	670,284,626		
教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金(注)	580,308,018		
積立金(注)	1,225,771,434		
当期末処分利益	354,656,148		
(うち当期総利益)	354,656,148)		
利益剰余金合計		2,831,020,226	
純資産合計			101,515,501,996
負債純資産合計			115,968,817,288

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目を用いています。

損 益 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用

業務費

教育経費	1,740,335,001	
研究経費	571,902,611	
教育研究支援経費	524,188,228	
受託研究費	457,326,174	
共同研究費	202,205,680	
受託事業費等	27,684,508	
役員人件費	98,060,965	
教員人件費	3,794,194,158	
職員人件費	1,497,662,389	8,913,559,714

一般管理費

314,273,840

財務費用

支払利息	6,312,117	6,312,117
------	-----------	-----------

経常費用合計

9,234,145,671

II. 経常収益

運営費交付金収益(注)		5,604,617,391
授業料収益(注)		1,397,022,450
入学料収益(注)		227,433,000
検定料収益		50,670,600
受託研究収益(注)		560,218,731
共同研究収益(注)		267,643,370
受託事業等収益(注)		36,055,772
寄附金収益(注)		226,702,734
施設費収益(注)		16,948,909
補助金等収益(注)		502,739,089

財務収益

受取利息	12,816,011	
有価証券利息	65,227,120	78,043,131

雑益

財産貸付料収入	271,895,445	
研究関連収入	82,650,488	
その他の雑益	37,330,325	391,876,258

経常収益合計

9,359,971,435

III. 経常利益

125,825,764

IV. 臨時損失

建物安全対策引当金繰入額	5,087,273	
固定資産除売却損	58	
臨時損失計		5,087,331

V. 臨時利益

補助金等収益(注)	8	
臨時利益計		8

Ⅵ. 当期純利益	120,738,441
Ⅶ. 目的積立金取崩額(注)	77,296,868
Ⅷ. 前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)	<u>156,620,839</u>
Ⅸ. 当期総利益	<u><u>354,656,148</u></u>

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目を用いています。

(資本剰余金を減額したコスト等に関する注記)

当期総利益		354,656,148	
減価償却相当額	△ 1,234,404,306		
除売却差額相当額	△ 12		
賞与引当増加相当額	△ 13,130,180		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 48,352,702</u>		
小計		△ 1,295,887,200	
施設費収益相当額		<u>73,061,091</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u><u>△ 868,169,961</u></u>

(科学研究費助成事業等に関する注記)

当期受入額	279,560,943
当期支出額	266,034,236

純 資 産 変 動 計 算 書

(単位:円)

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計
	政府 出資金	資本 剰余金※	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	民間出えん金	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究の質の 向上及び組織運営 改善のための 積立金	利益処分による 積立金	当期未処分利益 (又は当期 未処理損失)	うち当期総利益 (又は当期 総損失)	
当期末期首残高	104,406,420,342	20,206,734,243	△ 24,328,030,068	△ 164,139,420	△ 1,358,242,126	126,294,000	826,905,465	1,270,619,231	1,186,372,421	383,172,694	-	102,556,106,782
Ⅰ 資本金の当期変動額												
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額												
固定資産の取得		73,061,091										73,061,091
固定資産の除売却			13,655,230		△ 13,655,242							△ 12
減価償却			△ 1,234,404,306									△ 1,234,404,306
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額												
(1)利益の処分又は損失の処理												
積立金への振替								343,773,681	39,399,013	△ 383,172,694		-
(2)その他												
当期純利益(又は当期純損失)												
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 156,620,839			120,738,441	120,738,441	120,738,441
目的積立金取崩額		956,788,026						△ 1,034,084,894		156,620,839	156,620,839	-
当期変動額合計	-	1,029,849,117	△ 1,220,749,076	-	△ 13,655,242	-	△ 156,620,839	△ 690,311,213	39,399,013	△ 28,516,546	354,656,148	△ 1,040,604,766
当期末残高	104,406,420,342	21,236,583,360	△ 25,548,779,144	△ 164,139,420	△ 1,371,897,368	126,294,000	670,284,626	580,308,018	1,225,771,434	354,656,148	354,656,148	101,515,501,996

※資本剰余金の財源別増減明細

(単位:円)

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	17,504,704,936	73,061,091	-	17,577,766,027	
運営費交付金	15,777,775	-	-	15,777,775	
授業料	13,273,442	-	-	13,273,442	
寄附金	10,687,399	-	-	10,687,399	
目的積立金	723,432,780	956,788,026	-	1,680,220,806	
前中期目標期間繰越積立金	114,774,884	-	-	114,774,884	
現物出資の承継資産	20,499,082	-	-	20,499,082	
国立大学法人施設整備費 資金貸付金償還時補助金	1,798,714,000	-	-	1,798,714,000	
受取保険金	4,869,945	-	-	4,869,945	
合計	20,206,734,243	1,029,849,117	-	21,236,583,360	

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービス購入による支出	△ 2,899,471,668
人件費支出	△ 5,453,029,329
その他の業務支出	△ 363,675,095
運営費交付金収入	5,541,261,000
授業料収入	1,158,724,600
入学金収入	139,261,000
検定料収入	50,670,600
受託研究収入	519,675,840
共同研究等収入	256,726,513
受託事業等収入	23,650,842
財産貸付料収入	148,534,705
その他の収入	108,902,951
補助金等収入	431,473,101
補助金等の精算による返還金の支出	△ 17,943,822
寄附金収入	231,345,971
預り金増加額	△ 61,565,320
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 185,458,111</u>
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 3,300,000,000
定期預金の払戻しによる収入	3,300,000,000
有価証券の取得による支出	△ 5,633,144,006
有価証券の売却による収入	9,850,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,935,363,491
無形固定資産の取得による支出	△ 24,275,431
施設費による収入	90,010,000
小計	<u>△ 652,772,928</u>
利息及び配当金の受取額	76,416,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 576,355,957</u>
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 89,973,481</u>
小計	<u>△ 89,973,481</u>
利息の支払額	<u>△ 3,157,161</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 93,130,642</u>
IV. 資金増加額	△ 854,944,710
V. 資金期首残高	<u>4,492,080,503</u>
VI. 資金期末残高	<u><u>3,637,135,793</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I. 当期末処分利益

354,656,148

当期総利益

354,656,148

II. 利益処分額

国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人
通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受け
ようとする額

教育研究の質の向上及び組織運営改善のための積立金

354,656,148

354,656,148

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、「基幹運営費交付金(ミッション実現化加速化経費)」、「特殊要因運営費交付金」及び補正予算として交付された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しています。また、「国立大学法人東京海洋大学運営費交付金債務等の取扱いについて」に基づき、理事(総務・財務担当)の指定を受けた学内プロジェクト等については業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	6～50年
構築物	10～53年
機械装置	9～17年
工具器具備品	3～15年
船 舶	5～14年

なお、受託研究収入により購入した資産について、令和4年度以前は受託研究期間を耐用年数としていましたが、令和5年度以降は当該研究期間が終了した後も使用する予定である場合には、税法上の法定耐用年数として、残存価格は備忘価格(1円)とします。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とする定額法とします。また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金による財源措置のない教職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支出見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第83に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(4) 建物安全対策引当金の計上基準

建築基準法の定めにより東京都に提出した計画書に基づいて、確認済証及び検査済証のない建築物の調査並びに撤去に要する費用見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

5. 収益及び費用の計上基準

当法人は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

8. リース取引の会計処理

(借手)

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理しています。

(貸手)

リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は、当該年の1月1日時点の物件土地の固定資産税相当額としていることから、貸借対照表日後1年以内及び1年を超えるリース期間に係る未経過リース料は未確定となります。なお、当該事業年度におけるリース料は、25,016千円となります。

上記は、国立大学法人法第33条の4の規程に基づき文部科学大臣の認可を受けて実施する品川キャンパスの土地の一部の賃貸取引に係る地代であります。

また、上記とは別に、定期借地権の設定に対する対価として受領した権利金については、長期前受金(前受金)に計上したうえで賃貸借期間にわたって収益化しており、当年度に収益化した額は財産貸付料収入として計上しています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式としています。

(貸借対照表の注記)

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額及び退職給付費用見積額
賞与見積額 359,888,478 円
退職給付費用見積額 3,233,163,205 円
- (2) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額
貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 0 円
貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 1,845,638,974 円
なお、支払予定額は物価変動等に伴い改定されることがあります。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金勘定 3,637,135,793 円
うち、定期預金(控除) - 円
資金 3,637,135,793 円
- (2) 重要な非資金取引
1) 寄附受による資産等の取得
工具器具備品 36,194,216 円
図書 2,224,064 円
少額備品等 19,207,182 円
計 57,625,462 円
2) PFIによる資産の取得 1,061,501,666 円

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記)

- I 業務費用
(1) 損益計算書上の費用 9,239,233,002 円
(2) (控除) 自己収入等 △ 3,096,159,558 円
業務費用合計 6,143,073,444 円
- II 資本剰余金を減額したコスト等 1,295,887,200 円
- III 機会費用
国又は地方公共団体の無償又は減額された
使用料による賃借取引の機会費用 18,705,189 円
政府出資の機会費用 3,459,346,836 円 3,478,052,025 円
IV (控除) 国庫納付額 - 円
- V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 10,917,012,669 円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

(減損に関する事項)

減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

- (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用 途	場 所	種 類	帳 簿 価 額
電話加入権	東京都港区他	電話加入権	507,000

- (2) 認められた減損の兆候の概要
市場価格が著しく下落しました。
- (3) 減損の認識に至らなかった根拠
市場価格は帳簿価額から50%以上下落していますが、使用価値相当額が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行いませんでした。

翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

- (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

(単位:円)

用 途	場 所	種 類	帳 簿 価 額
国際交流会館(品川)	東京都港区	建物	64,500,021
		建物附属設備	22
品川寄宿舍(品川)	東京都港区	建物	1
		建物附属設備	295,922

- (2) 使用しなくなる日
令和8年4月1日
- (3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由
品川キャンパスに国際混住寮(青鷹寮)を開設することに伴い、令和8年4月1日以降使用しない決定を行いました。
- (4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額
帳簿価額は将来の使用しなくなる日における帳簿価額を記載しています。
現時点において、使用廃止後の取扱いが未定であるため、当該見込額は記載しておりません。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	主な契約先	翌期以降の支払金額		
		一年以内	一年超	合計
学務システム 一式	株式会社ニッセイコム	204,318,400	-	204,318,400
合 計		204,318,400	-	204,318,400

(金融商品関係)

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、政府保証債、A格以上の社債等の満期保有目的有価証券等を保有しています。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含していますが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告しています。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(注)	時価(注)	差額(注)
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	5,964,848,570	5,637,349,000	△ 327,499,570
(2) PFI債務	(1,061,501,666)	(1,052,129,950)	(△ 9,371,716)

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
 レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 有価証券及び投資有価証券

地方債及び社債は、市場が活発ではない相場価格を利用しており、その時価をレベル2の時価に分類しています。

(2) PFI債務

時価については、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(賃貸等不動産関係)

当法人は、品川、越中島両地区に学生寮並びに国際交流会館を有し、また、東京モノレールの軌道敷として土地の貸付と品川地区において土地の有効活用事業を行っています。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
4,506,112,551	5,675,110,020	10,181,222,571	19,178,619,142

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりです。

取得等による増加(土地の有効活用事業)

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産に関する令和7年度における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
43,345,100	33,675,200 (14,257,150)	0 (0)

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

(2)退職等年金給付制度

退職等年金給付制度への要拠出額は、28,833千円となっています。

(重要な後発事象)

当該事項は、該当ありません。